



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 電気興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,906	△12.6	949	△53.8	953	△55.0	543	△63.0
28年3月期	45,647	△4.0	2,055	△40.5	2,119	△44.9	1,469	△36.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,250百万円 (326.6%) 28年3月期 293百万円 (△91.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.93	—	1.2	1.6	2.4
28年3月期	23.68	—	3.3	3.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,164	44,806	73.2	720.58
28年3月期	61,106	44,408	71.6	713.80

(参考) 自己資本 29年3月期 44,038百万円 28年3月期 43,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	956	△6,888	△1,793	12,768
28年3月期	3,268	△1,919	△1,040	20,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	924	63.3	2.1
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	916	168.0	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	—	—	50.0	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定としており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	8.3	△500	—	△400	—	△350	—	△5.73
通期	42,500	6.5	1,400	47.4	1,600	67.8	1,100	102.3	90.00

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は18円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	70,424,226株	28年3月期	70,424,226株
29年3月期	9,308,850株	28年3月期	9,114,284株
29年3月期	60,887,396株	28年3月期	62,042,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,376	△15.7	△25	—	154	△91.7	203	△85.8
28年3月期	36,015	△4.3	1,631	△31.7	1,864	△36.7	1,432	△24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.34	—
28年3月期	23.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	46,418		34,952		75.3	571.91		
28年3月期	46,255		35,298		76.3	575.74		

(参考) 自己資本 29年3月期 34,952百万円 28年3月期 35,298百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月31日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議し、同株主総会で可決されることを条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 0円00銭 期末 9円00銭 年間配当金合計 9円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期(累計) △5円73銭 通期 18円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に力強さを欠くなか、輸出を中心に企業業績の改善が進んだことから、穏やかな回復基調で推移したものの、一方で、新興国経済の減速懸念や欧米の政策に関する不確実性の高まりを背景に、景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充に伴うアンテナ需要が一時的な端境期にあります。固定無線関連分野においては、防災行政無線の需要が継続しており、放送関連分野ではFM補完局等の需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、新興国向けの設備投資需要が弱含みで推移しております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期比1.7%増の424億3千万円となり、売上高は前年同期比12.6%減の399億6百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比53.8%減の9億4千9百万円、経常利益は前年同期比55.0%減の9億5千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比63.0%減の5億4千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(電気通信関連事業)

当事業では、移動通信関連分野においては、通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資が進められており、LTEサービスの拡充に伴い複数の周波数が使用されるようになっております。このため、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が継続しておりますが、需要の水準としては一時的な端境期となっております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要が継続しておりますが、前期で消防救急無線のデジタル化需要が終息した影響により、前期に比べ需要が減少しております。放送関連分野においては、地上波アナログテレビ放送の1～3チャンネルに使用されておりましたV-Low帯の活用として、FM方式によるAMラジオ放送の補完局需要が発生しております。その他分野としては、LED航空障害灯の需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、従来方法にとらわれない変革により、業務プロセスの効率化を推進するとともに、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比4.5%増の337億6千2百万円、売上高は前年同期比12.2%減の305億1千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比23.6%減の21億8千1百万円となりました。

(高周波関連事業)

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、設備投資の拡大ペースが弱まっております。このため、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、新興国向けの需要が旺盛であった前期に対し、需要の反動減が生じております。なお、熱処理受託加工については、概ね堅調な推移となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比7.7%減の86億6千7百万円、売上高は前年同期比13.8%減の93億2千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比16.7%減の12億4千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少し601億6千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億3千2百万円減少し434億3千万円となりました。その主な要因は、受取手形を含む売掛債権が5億1千3百万円、たな卸資産が9千1百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が26億6千6百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千万円増加し167億3千4百万円となりました。その主な要因は、長期預金が3億円減少したものの、有形固定資産が4億4千9百万円、投資有価証券が16億9百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億3千3百万円減少し111億6千万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が3億5千6百万円増加したものの、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が5億8千万円、その他に含まれる前受金が3億4千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し41億9千7百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が4千9百万円増加したものの、長期借入金が1億円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円増加し448億6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億7千2百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4億8千2百万円増加したこと等が挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ74億7千3百万円減少し、当連結会計年度末には127億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は9億5千6百万円（前年同期は32億6千8百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上11億1百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額6億8千7百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68億8千8百万円（前年同期は19億1千9百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の純増額44億1千4百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出12億8千2百万円、投資有価証券の取得による支出14億7千9百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億9千3百万円（前年同期は10億4千万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額6億6千4百万円、自己株式の取得による支出2億7千2百万円、配当金の支払額9億2千5百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、わが国経済は緩やかに回復していくことが期待されますが、一方で、英国のEU離脱や米国新政権の政策の実現性、北朝鮮問題等の地政学的リスクの高まりが海外経済の下振れ懸念となっていることから、国内景気の先行きについても予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境としては、移動通信関連分野においては、LTEに対応した多周波共用アンテナ需要の獲得に加え、LTE-Advanced向けの新たな周波数帯に対応したアンテナ需要の取り込みを図ってまいります。また、移動通信鉄塔のメンテナンス需要の獲得にも取り組んでまいります。固定無線関連分野については、引き続き防災行政無線の需要獲得に注力いたします。放送関連分野についてはFM補完局等のV-Low帯の新たな活用需要等の取り込みを図ってまいります。このほか、新規事業であるLED航空障害灯や監視カメラの需要開拓にも注力いたします。高周波関連事業においては、日系自動車関連メーカーの海外生産シフトに対応して、海外拠点との連携強化を図るとともに、自動車関連以外の分野への需要拡大も進めてまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高425億円（前年同期比6.5%増）、営業利益14億円（前年同期比47.4%増）、経常利益16億円（前年同期比67.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年同期比102.3%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら、連結ベースの配当性向40%をめどに、1株当たり年間5円（併合後は25円）を下限として還元することを基本方針としております。なお、当期より、中長期的な成長へ向けて、新規事業等への研究開発投資を積極化しておりますが、顧客の設備投資抑制等の影響により、結果として、当期においては厳しい業績となりました。これを受け、当該年度に対する当社役員の賞与については見送りましたが、株主還元姿勢を堅持することを重視し当初予想通り期末配当金としては、1株当たり15円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、研究開発・新規事業への積極的な投資を継続しつつ、従来の配当政策である連結ベースの配当性向40%をめどに還元させていただき、年間配当金は株式併合（5株を1株に併合）を考慮して、45円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は9円となります。今後は業績向上を目指し、増配できるよう努力してまいります。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

また、株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

なお、当期の4月1日から4月25日にかけて522千株、2億6千2百万円の自己株式の取得を実施いたしました。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「従来方法にとらわれない変革による企業力の向上」、「需要開拓に向けた新規提案営業の推進と社内連携強化」、「原価競争力の徹底追求による優位性の獲得」、「独自技術の追求と計画的な人材育成による展開力の強化」及び「安全・品質確保の最優先による顧客の信頼と満足の上」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「変革と需要創出の実現」に向けて事業活動を展開しております。

電氣通信関連事業は、移動通信業界における通信品質向上のための設備投資需要や次世代の通信方式に向けた設備投資需要への対応を推進し、固定無線においては防災行政無線、放送業界においてはV-Low帯の新たな活用需要等の獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野への展開を図ってまいります。更には、将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、「情報」、「インフラ」、「環境」、「海外」の重点分野を定め、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の動向を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,410	19,743
受取手形・完成工事未収入金等	17,577	18,091
未成工事支出金	486	331
その他のたな卸資産	4,182	4,430
繰延税金資産	426	375
その他	784	464
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	45,862	43,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,133	10,430
機械装置及び運搬具	7,557	8,223
土地	2,146	2,235
リース資産	159	166
建設仮勘定	187	34
その他	5,413	5,715
減価償却累計額	△19,415	△20,174
有形固定資産合計	6,182	6,632
無形固定資産		
無形固定資産	178	164
投資その他の資産		
投資有価証券	6,423	8,032
長期貸付金	2	2
長期預金	300	—
退職給付に係る資産	269	214
繰延税金資産	592	386
その他	1,354	1,357
貸倒引当金	△59	△56
投資その他の資産合計	8,882	9,937
固定資産合計	15,243	16,734
資産合計	61,106	60,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,396	7,753
短期借入金	1,477	797
1年内返済予定の長期借入金	—	100
リース債務	24	22
未払法人税等	430	275
未成工事受入金	92	100
完成工事補償引当金	30	23
製品保証引当金	65	162
賞与引当金	613	468
役員賞与引当金	56	7
工事損失引当金	51	44
その他	2,253	1,407
流動負債合計	12,494	11,160
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	37	31
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	689	714
退職給付に係る負債	3,321	3,371
資産除去債務	49	49
その他	3	27
固定負債合計	4,203	4,197
負債合計	16,697	15,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	29,225	29,052
自己株式	△4,299	△4,435
株主資本合計	43,401	43,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	1,127
繰延ヘッジ損益	△32	△2
為替換算調整勘定	27	28
退職給付に係る調整累計額	△277	△206
その他の包括利益累計額合計	361	946
非支配株主持分	645	767
純資産合計	44,408	44,806
負債純資産合計	61,106	60,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,471	16,414
製品売上高	28,060	23,377
その他の事業売上高	115	114
売上高合計	45,647	39,906
売上原価		
完成工事原価	14,638	13,790
製品売上原価	23,715	19,564
その他の事業売上原価	81	72
売上原価合計	38,435	33,428
売上総利益		
完成工事総利益	2,833	2,623
製品売上総利益	4,344	3,812
その他の事業総利益	33	42
売上総利益合計	7,211	6,478
販売費及び一般管理費	5,155	5,528
営業利益	2,055	949
営業外収益		
受取利息	11	3
有価証券利息	2	4
受取配当金	127	128
生命保険配当金	25	36
貸倒引当金戻入額	6	—
物品売却益	52	45
その他	86	53
営業外収益合計	311	272
営業外費用		
支払利息	40	48
為替差損	124	158
コミットメントフィー	38	50
その他	44	10
営業外費用合計	248	268
経常利益	2,119	953
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	155
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	4	157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10	3
投資有価証券評価損	2	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
リース解約損	2	—
その他	—	0
特別損失合計	15	9
税金等調整前当期純利益	2,108	1,101
法人税、住民税及び事業税	609	442
法人税等調整額	△62	△18
法人税等合計	546	423
当期純利益	1,561	678
非支配株主に帰属する当期純利益	92	134
親会社株主に帰属する当期純利益	1,469	543

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,561	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△650	482
繰延ヘッジ損益	△23	29
為替換算調整勘定	△120	△11
退職給付に係る調整額	△473	70
その他の包括利益合計	△1,268	571
包括利益	293	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262	1,128
非支配株主に係る包括利益	30	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,700	28,695	△3,826	43,344
当期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する当期純利益			1,469		1,469
自己株式の取得				△533	△533
自己株式の処分		0		61	61
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	529	△472	57
当期末残高	8,774	9,700	29,225	△4,299	43,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,295	△9	85	196	1,568	637	45,550
当期変動額							
剰余金の配当							△939
親会社株主に帰属する当期純利益							1,469
自己株式の取得							△533
自己株式の処分							61
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	△23	△58	△473	△1,207	8	△1,198
当期変動額合計	△650	△23	△58	△473	△1,207	8	△1,141
当期末残高	644	△32	27	△277	361	645	44,408

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,700	29,225	△4,299	43,401
当期変動額					
剰余金の配当			△924		△924
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		0		136	136
連結範囲の変動			208		208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	△172	△136	△309
当期末残高	8,774	9,700	29,052	△4,435	43,092

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	644	△32	27	△277	361	645	44,408
当期変動額							
剰余金の配当							△924
親会社株主に帰属する当期純利益							543
自己株式の取得							△272
自己株式の処分							136
連結範囲の変動							208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	29	1	70	584	121	706
当期変動額合計	482	29	1	70	584	121	397
当期末残高	1,127	△2	28	△206	946	767	44,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,108	1,101
減価償却費	947	1,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	96
受取利息及び受取配当金	△140	△136
支払利息	40	48
為替差損益 (△は益)	58	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△155
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除却損	10	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,623	△402
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	279	138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,584	36
その他の資産の増減額 (△は増加)	250	360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,346	17
前受金の増減額 (△は減少)	△1,324	△343
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△97	7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	△259
その他の負債の増減額 (△は減少)	148	△0
その他	51	△1
小計	4,335	1,555
利息及び配当金の受取額	140	136
利息の支払額	△41	△48
法人税等の支払額	△1,165	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,268	956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,435	△10,411
定期預金の払戻による収入	1,291	5,996
有形及び無形固定資産の取得による支出	△982	△1,282
有形及び無形固定資産の売却による収入	70	10
投資有価証券の取得による支出	△869	△1,479
投資有価証券の売却による収入	0	278
貸付けによる支出	△35	△1
貸付金の回収による収入	97	2
その他	△55	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△6,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420	△664
リース債務の返済による支出	△29	△24
自己株式の売却による収入	61	136
自己株式の取得による支出	△533	△272
配当金の支払額	△936	△925
非支配株主への配当金の支払額	△22	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	△7,754
現金及び現金同等物の期首残高	20,210	20,241
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	281
現金及び現金同等物の期末残高	20,241	12,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25百万円は、「生命保険配当金」25百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産処分損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産処分損」に表示していた41百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図る事により、当社の企業価値の向上を図る事を目的として、従業員持株会との連携によるインセンティブ・プラン「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。なお、平成29年3月をもって信託は終了しております。

(1) 取引の概要

本プランでは「電気興業従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する又は加入していた従業員のうち所定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却いたします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における前連結会計年度の帳簿価額は136百万円、期末株式数は345,000株で、株主資本において自己株式として計上しております。なお、平成29年3月に信託が終了したため、当連結会計年度の自己株式には含まれておりません。

また、当該株式の期中平均株式数は、前連結会計年度409,167株、当連結会計年度237,917株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,706	10,825	45,532	115	45,647	—	45,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	—	63	337	400	△400	—
計	34,770	10,825	45,595	452	46,048	△400	45,647
セグメント利益	2,853	1,498	4,352	246	4,598	△2,542	2,055
セグメント資産	24,692	10,631	35,323	1,012	36,336	24,770	61,106
その他の項目							
減価償却費	602	195	798	108	907	40	947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	758	297	1,056	1	1,058	12	1,070

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,542百万円には、セグメント間取引消去△210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,332百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,462	9,328	39,791	114	39,906	—	39,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	—	56	300	356	△356	—
計	30,518	9,328	39,847	415	40,262	△356	39,906
セグメント利益	2,181	1,248	3,429	229	3,659	△2,710	949
セグメント資産	26,029	10,080	36,109	915	37,025	23,139	60,164
その他の項目							
減価償却費	688	251	940	95	1,036	19	1,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	612	511	1,124	7	1,131	3	1,134

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,710百万円には、セグメント間取引消去△188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,521百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
38,779	5,795	705	28	337	45,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
33,453	5,360	599	83	408	39,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	713.80円	720.58円
1株当たり当期純利益金額	23.68円	8.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成27年10月1日以降の受託者は、株式会社三井住友銀行から株式会社SMB C信託銀行に変更されております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,469	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,469	543
普通株式の期中平均株式数(株)	62,042,301	60,887,396

4 「株式会社SMB C信託銀行 電気興業従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度409,167株、当連結会計年度237,917株)。なお、平成29年3月をもって信託は終了しております。

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,408	44,806
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	645	767
(うち非支配株主持分)	(645)	(767)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,763	44,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	61,309,942	61,115,376

6 「株式会社SMB C信託銀行 電気興業従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度345,000株)。なお、平成29年3月に信託が終了したため、当連結会計年度の自己株式には含まれておりません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、本日（平成29年5月12日）開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会に株式併合（5株を1株に併合）に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることといたします。

詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	15,606	57.3	14,442	61.8	△1,163	△7.5
高周波関連事業	11,642	42.7	8,933	38.2	△2,709	△23.3
合計	27,248	100.0	23,375	100.0	△3,872	△14.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	32,322	10,380	33,762	13,680	1,440	3,299
高周波関連事業	9,393	3,114	8,667	2,453	△725	△660
合計	41,715	13,495	42,430	16,134	714	2,639

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	17,471	38.3	16,414	41.1	△1,057	△6.1
設備・機材売上	17,234	37.8	14,048	35.2	△3,186	△18.5
電気通信関連事業小計	34,706	76.0	30,462	76.3	△4,243	△12.2
高周波関連事業	10,825	23.7	9,328	23.4	△1,497	△13.8
報告セグメント計	45,532	99.7	39,791	99.7	△5,741	△12.6
その他	115	0.3	114	0.3	△0	△0.2
合計	45,647	100.0	39,906	100.0	△5,741	△12.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

(2) 役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

下記役員の変動は内定であり、正式な決定は平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会で承認後、正式決定いたします。

(i) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(ii) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(iii) 退任予定取締役

取締役副社長 藤咲 孝 (ふじさく たかし) (現 取締役副社長)

取締役相談役 進藤 秀一 (しんどう しゅういち) (現 取締役相談役)

(iv) 退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上